

平成29年度

国土政策局関係予算概要

平成29年1月

国土交通省国土政策局

目 次

I 平成29年度予算総括表

- 1. 国土政策局関係予算国費総括表 1
- 2. 特定地域振興関係予算総括表 2

II 予算概要 4

III 個別事項

- 1. 対流促進型国土の形成 6
- 2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の
条件不利地域の振興支援 12
- 3. 地理空間情報高度活用社会（G空間社会）の実現
. 17
- 4. 防災・減災への機動的な対応 19
- 5. 国土・地域政策の海外展開 20
- 6. その他 21

I. 平成29年度予算総括表

1. 国土政策局関係予算国費総括表

(単位：百万円)

事 項	平成29年度 (A)	前年度 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)
I. 行政経費			
○対流促進型国土の形成	366	629	0.58
(1) 広域連携によるイノベーションの創出と生産性の向上			
・広域連携プロジェクトの推進等	115	0	皆増
・高速交通基盤整備効果の発現方策の検討	20	0	皆増
(2) 持続可能な地域社会の形成及び国土管理			
・「小さな拠点」の形成推進	156	243	0.64
・二地域居住等の推進	6	9	0.64
・持続可能な国土管理の推進	21	39	0.54
○離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援	5,187	4,454	1.16
・離島振興施策の推進	1,569	1,178	1.33
・奄美群島振興開発施策の推進	2,411	2,066	1.17
・小笠原諸島振興開発施策の推進	1,064	1,064	1.00
・半島地域振興施策の推進	107	111	0.97
・豪雪地帯対策の推進	35	35	1.00
○地理空間情報高度活用社会（G空間社会）の実現	357	596	0.60
・G空間情報の円滑な流通促進と産学官連携によるイノベーションの創出支援	100	81	1.23
・高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進	55	91	0.60
○国土・地域政策の海外展開	69	83	0.82
・国土・地域政策の戦略的な海外展開の推進	16	0	皆増
○その他	203	269	0.75
行政経費計	6,181	6,031	1.02
II. 公共事業関係費			
○推進費等	13,763	15,170	0.91
・官民連携基盤整備推進調査費	325	357	0.91
・災害対策等緊急事業推進費	13,438	14,813	0.91
○離島振興及び奄美振興（一括計上分）	62,338	64,686	0.96
・離島振興事業	43,109	44,102	0.98
・奄美振興事業	19,229	20,584	0.93
公共事業関係費計	76,101	79,856	0.95
合 計	82,282	85,887	0.96

- (注) 1. 本表のほか、復旧・復興事業（東日本大震災復興特別会計）に離島2,326百万円（平成29年度国費）がある。
 2. 本表のほか、社会資本整備総合交付金（広域連携事業）（平成29年度国費 893,958百万円の内数）がある。
 3. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

2. 特定地域振興関係予算総括表

区 分	事 業 費		
	平成29年度	前年度	対前年度 倍率
	(A)	(B)	(A/B)
< 離 島 振 興 >	74,028	74,889	0.99
治 山 治 水	1,442	2,045	0.71
治 水	0	600	皆減
治 山	1,442	1,445	1.00
港 湾 空 港 鉄 道 等	5,428	5,492	0.99
港 湾	4,185	4,210	0.99
空 港	1,243	1,281	0.97
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	4,129	4,326	0.95
水 道	1,052	1,314	0.80
廃 棄 物 処 理	3,077	3,012	1.02
農 林 水 産 基 盤 整 備	31,013	31,038	1.00
農 業 農 村 整 備	2,761	2,632	1.05
森 林 整 備	1,943	1,951	1.00
水 産 基 盤 整 備	16,847	16,875	1.00
農 山 漁 村 地 域 整 備	9,461	9,580	0.99
社 会 資 本 総 合 整 備	28,904	29,086	0.99
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	17,230	17,682	0.97
防 災 ・ 安 全 交 付 金	11,674	11,404	1.02
公 共 事 業 関 係 費 計	70,917	71,986	0.99
離 島 活 性 化 交 付 金	3,092	2,875	1.08
離 島 振 興 調 査 費	19	28	0.70
行 政 経 費 計	3,111	2,903	1.07
< 奄 美 振 興 >	30,549	31,616	0.97
治 山 治 水	124	682	0.18
治 水	0	560	皆減
治 山	124	122	1.02
港 湾 空 港 鉄 道 等	2,062	1,899	1.09
港 湾	1,583	1,583	1.00
空 港	479	316	1.51
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,238	1,332	0.93
水 道	648	730	0.89
廃 棄 物 処 理	590	602	0.98
農 林 水 産 基 盤 整 備	10,322	11,537	0.89
農 業 農 村 整 備	6,719	7,801	0.86
森 林 整 備	514	471	1.09
水 産 基 盤 整 備	680	698	0.97
農 山 漁 村 地 域 整 備	2,409	2,567	0.94
社 会 資 本 総 合 整 備	12,710	12,704	1.00
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	7,785	7,791	1.00
防 災 ・ 安 全 交 付 金	4,925	4,913	1.00
公 共 事 業 関 係 費 計	26,455	28,154	0.94
奄 美 群 島 振 興 交 付 金	4,083	3,446	1.18
奄 美 群 島 振 興 開 発 調 査 費	11	16	0.70
行 政 経 費 計	4,094	3,462	1.18
< 小 笠 原 振 興 >	1,982	4,041	0.49
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 事 業 費 補 助 金	1,706	3,765	0.45
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 費 補 助 金	262	262	1.00
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 調 査 費	14	14	1.00
行 政 経 費 計	1,982	4,041	0.49
< 半 島 振 興 >	243	216	1.12
半 島 振 興 広 域 連 携 促 進 事 業	233	203	1.15
半 島 地 域 振 興 対 策 調 査 費	10	13	0.73
行 政 経 費 計	243	216	1.12
< 豪 雪 地 帯 対 策 >	35	35	1.00
行 政 経 費 計	35	35	1.00
公 共 事 業 関 係 費 合 計	97,372	100,141	0.97
行 政 経 費 合 計	9,465	10,657	0.89

(単位：百万円)

国 費			備 考
平成29年度	前年度	対前年度 倍率	
(A)	(B)	(A/B)	
44,678	45,280	0.99	1. 離島振興及び奄美振興については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。 2. 本表のほか、復旧・復興事業（東日本大震災復興特別会計）として、次のものがある。 ○離島分 2,326百万円〔前年度 2,792百万円〕 3. 本表のほか、厚生労働省計上の「生活基盤施設耐震化等交付金（非公共）」の内数として、離島分、奄美分がある。 4. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、集落活性化推進事業費補助金がある。 150百万円〔前年度 238百万円〕 5. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。
802	1,127	0.71	
0	330	皆減	
802	797	1.01	
4,547	4,591	0.99	
3,390	3,390	1.00	
1,157	1,201	0.96	
1,714	1,845	0.93	
526	657	0.80	
1,188	1,188	1.00	
18,707	19,091	0.98	
1,544	1,483	1.04	
619	609	1.02	
11,445	11,649	0.98	
5,099	5,350	0.95	
17,339	17,448	0.99	
10,336	10,607	0.97	
7,003	6,841	1.02	
43,109	44,102	0.98	
1,550	1,150	1.35	
19	28	0.70	
1,569	1,178	1.33	
21,640	22,650	0.96	
84	419	0.20	
0	336	皆減	
84	83	1.01	
1,943	1,825	1.06	
1,523	1,523	1.00	
420	302	1.39	
554	595	0.93	
324	365	0.89	
230	230	1.00	
7,630	8,731	0.87	
5,390	6,420	0.84	
160	153	1.05	
494	494	1.00	
1,586	1,664	0.95	
9,018	9,014	1.00	
5,524	5,528	1.00	
3,494	3,486	1.00	
19,229	20,584	0.93	
2,400	2,050	1.17	
11	16	0.70	
2,411	2,066	1.17	
1,064	1,064	1.00	
914	914	1.00	
136	136	1.00	
14	14	1.00	
1,064	1,064	1.00	
107	111	0.97	
98	98	1.00	
10	13	0.73	
107	111	0.97	
35	35	1.00	
35	35	1.00	
62,338	64,686	0.96	
5,187	4,454	1.16	

II. 予算概要

1. 対流促進型国土の形成

予算額 366百万円（対前年度比 0.58倍）行政経費

予算額 325百万円（対前年度比 0.91倍）公共事業関係費

国土形成計画（全国計画）で示された基本構想「対流促進型国土の形成」の実現に向けて、国土形成計画（全国計画及び広域地方計画）等を推進し、重層的かつ強靱な「コンパクト＋ネットワーク」の国土構造・地域構造の形成を促進する。

具体的には、広域地方計画に位置づけられた「広域連携プロジェクト」を官民の連携によって早急に具体化するとともに、ソフト・ハード両面からの戦略的な支援を通じて推進し、対流によるイノベーションの創出と地域の生産性の向上、「稼げる国土」の形成を目指す。

また、地域構造の再編と都市・地方間の対流を促進し、「住み続けられる国土」の維持を目指すとともに、人口減少下での持続可能な国土管理を推進する。

2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援

予算額 5,187百万円（対前年度比 1.16倍）行政経費

離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域について、条件不利性の克服にとどまらず、地域間等の対流を促進して、地域の資源や特性を活かした取組への支援を行うことにより、包括的に地域の振興を支援する。

特に、離島地域については、滞在交流型観光の促進及び定住希望者の定住促進のための支援を拡充するとともに、平成29年4月に施行される有人国境離島法の趣旨を踏まえ、本土からの遠隔性等の条件不利性が顕著な特定有人国境離島に係る輸送支援を拡充する。

3. 地理空間情報高度活用社会（G空間社会）の実現

予算額 357百万円（対前年度比 0.6倍）行政経費

新たな地理空間情報活用推進基本計画（平成28年度中策定予定）に基づき、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としつつ、世界最高水準の地理空間情報高度活用社会（G空間社会）の実現を推進する。

4. 防災・減災への機動的な対応

予算額 13,438百万円（対前年度比 0.91倍）公共事業関係費

自然災害等に対して、住民及び利用者の安全・安心の確保を図るため、機動的な対応を行う。

5. 国土・地域政策の海外展開

予算額 69百万円（対前年度比 0.82倍）行政経費

アジア諸国等において、我が国の国土・地域開発の経験を生かした協力の枠組みを構築する。

6. その他

予算額 203百万円（対前年度比 0.75倍）行政経費

（1）首都機能の移転に関する調査

（2）むつ小川原開発の推進に関する調査

等

Ⅲ. 個別事項

1. 対流促進型国土の形成

(1) 広域連携によるイノベーションの創出と生産性の向上

① 広域連携プロジェクトの推進等

地域の生産性を高め、日本経済の持続的な成長に貢献するため、平成28年3月に決定した国土形成計画（広域地方計画）に基づく「広域連携プロジェクト」を官民が連携し早急に具体化する。

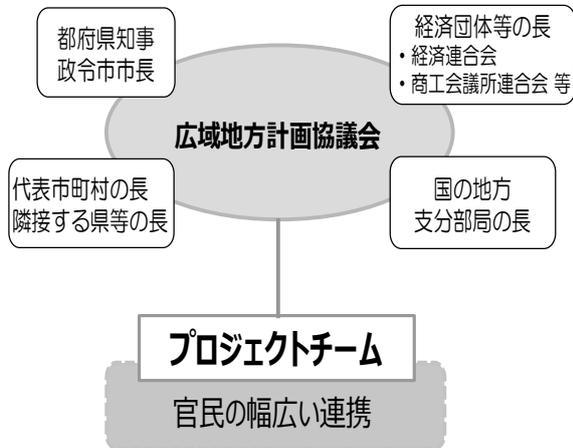
このため、広域地方計画協議会の下に官民のプロジェクトチームを設置し、ネットワーク整備等を踏まえた広域連携のポテンシャルと地域資源等を組み合わせた地域発の成長戦略（地図に落とした成長戦略）及びその実現に向けたソフト・ハード両面の具体的な施策について検討を行う。

○ 広域連携プロジェクトの推進等

115百万円（皆増）

広域連携プロジェクトの推進

国と地方、官民の協働による推進



プロジェクトチームにおける検討事項の例

- ・ ヒト、モノ等の対流の拠点となる施設等の地点やその有すべき機能に関する検討
- ・ インフラストックを活用し、地域の経済成長に貢献する取組
- ・ プロジェクトをマネジメントする自立的な体制づくりに向けた検討
- ・ 官民連携による企画・実証及び構成員の役割分担とスケジュールの明確化

広域連携プロジェクトの例

(首都圏広域地方計画「首都圏南西部国際都市群の創出プロジェクト」)



大学(△)、研究機関(◇)の集積・連携強化
 +
 リニア、圏央道等の整備との連携による、国際ゲートウェイ機能の強化
 ↓
 対流拠点機能の強化

② 官民連携による地域活性化のための基盤整備の推進

民間事業活動と一体的に実施する社会基盤整備の事業化検討の機動的な支援について、PPP/PFI推進アクションプランの目標達成に向け、PPP/PFI検討案件の優先採択等の措置を講ずるとともに、広域連携プロジェクト関連事業等、民間投資誘発効果の高い基盤整備の事業化検討を重点支援する。

- 官民連携基盤整備推進調査費（公共事業関係費）
325百万円（前年度 357百万円）

官民連携基盤整備推進調査費

【凡例】 社会基盤整備  民間事業活動 

○ PPP/PFI手法を活用した基盤整備の事業化検討

例：港湾物流機能の強化及び埠頭の管理運営（PPP/PFI）検討調査

【調査内容】

コンテナ取扱量の増加に対応した岸壁、臨港道路等の整備にかかる調査を実施。荷役機械等の整備や埠頭の管理運営にPPP/PFI導入可能性検討を実施。

- ・埠頭の施設配置
- ・岸壁、臨港道路等の概略設計
- ・PPP/PFIの導入可能性検討 等

- ・倉庫等の再編・整備
- ・荷役機械等の整備・埠頭の管理運営（PPP/PFI）

- ・コンテナ、RORO航路の新規開設



○ 広域連携プロジェクトの推進に資する基盤整備の事業化検討

例：広域交流拠点としての駅周辺整備にかかる調査

【調査内容】

広域連携プロジェクトに位置付けられた広域交流拠点となる駅周辺の道路及び駅前広場の整備にかかる調査を実施。

- ・需要調査
- ・結節点機能の検討
- ・道路及び駅前広場の概略設計 等

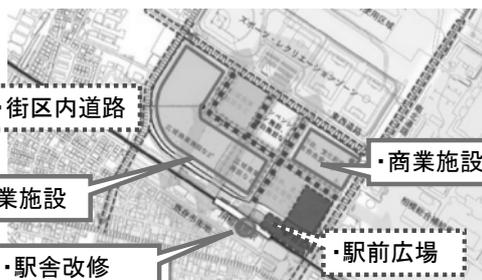
- ・幹線道路・街区内道路

- ・大規模商業施設

- ・駅舎改修

- ・商業施設

- ・駅前広場



③ 高速交通基盤整備効果の発現方策の検討

リニア中央新幹線等の高速交通基盤の整備により、遠隔地の企業、研究機関等の交流の機会の増加によるイノベーションの創出、研究機関、大学等の連携の強化による知的交流（ナレッジリンク）の形成・拡大、観光需要の誘発、二地域居住やテレワーク等の多様なライフスタイル・ワークスタイルの実現等の効果が期待される。

そのため、高速交通基盤の整備による効果及びその効果を全国で発現する方策、並びにその方策の推進に向けた検討を行う。

- 高速交通基盤を活用した生産性向上の推進方策に関する調査
20百万円（皆増）

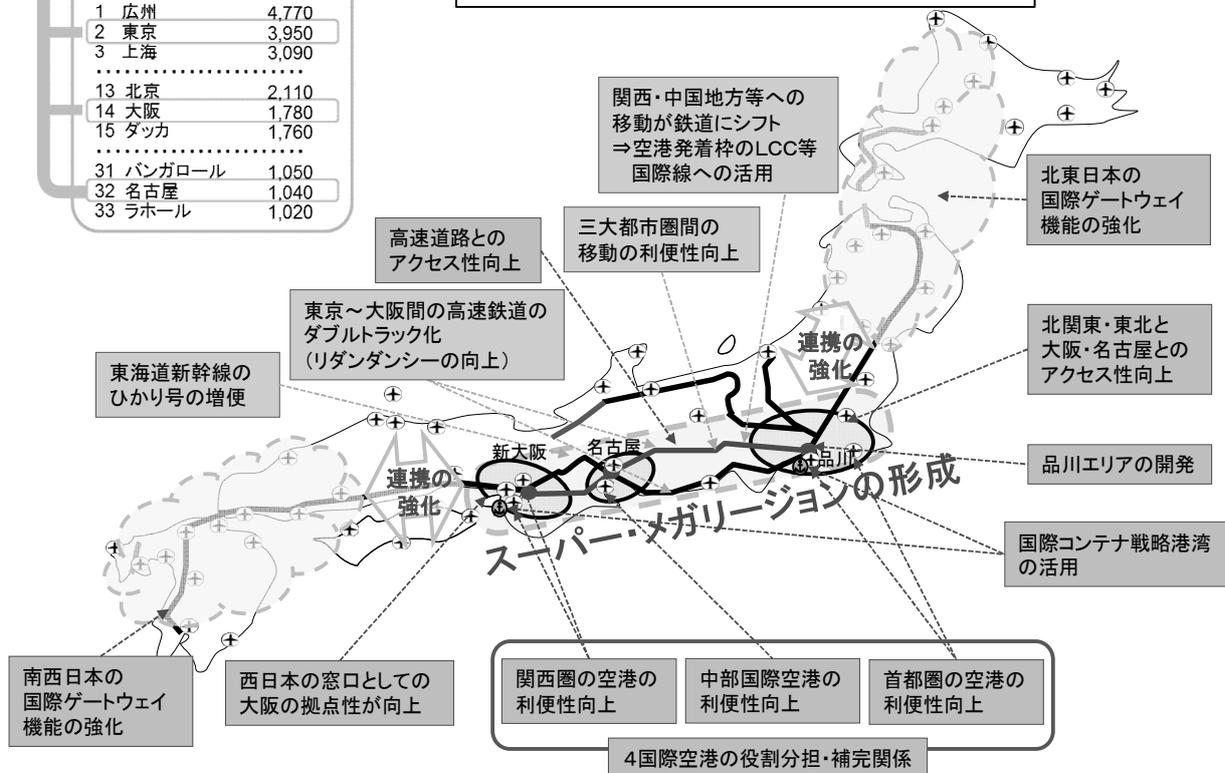
高速交通基盤を活用した生産性向上の推進方策に関する調査

時間距離の大幅な短縮により、人口約7,000万人の世界最大のメガリージョンが形成

都市人口ランキング
(2016年)(単位:万人)

東京・大阪・名古屋	6,770
1 広州	4,770
2 東京	3,950
3 上海	3,090
.....
13 北京	2,110
14 大阪	1,780
15 タッカ	1,760
.....
31 バンガロール	1,050
32 名古屋	1,040
33 ラホール	1,020

抜群の競争力を有する世界初の「スーパー・メガリージョン」の形成を目指す



(2) 持続可能な地域社会の形成及び国土管理

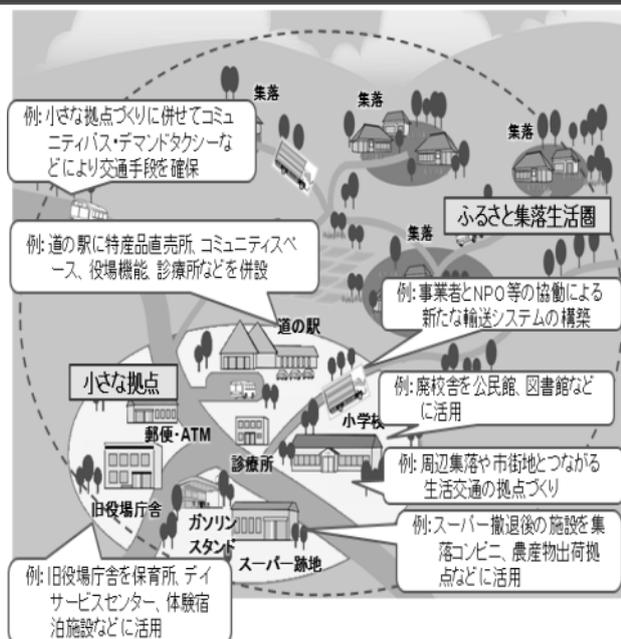
① 「小さな拠点」の形成推進

人口減少・高齢化が進む中山間地域等において、基幹集落に複数の生活サービスや地域活動の場を集め、周辺集落とネットワークで結ぶモデル的な「小さな拠点」の形成を推進する。

このため、既存公共施設の再編・集約等に対する支援について、NPO等による事業も補助対象に追加する。

- 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業
152百万円（前年度 238百万円）
- 「小さな拠点」連携・普及推進調査
4百万円（前年度 4百万円）

「小さな拠点」の形成推進



「小さな拠点」: 日常生活に必要な機能・サービスを集約・確保し、周辺集落との間を交通ネットワークで結んだ地域の拠点

○補助制度の概要

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業(集落活性化推進事業費補助金)

- 対象地域: 過疎、山村等の条件不利地域
- 実施主体: 市町村、NPO法人等(間接補助)
- 対象事業
 - ・遊休施設を活用した、小さな拠点の形成に向けた既存施設の再編・集約に係る改修

○フォーラムや交流会の開催

「小さな拠点」に関する取組の裾野を広げるため、フォーラムや交流会の開催等により「小さな拠点」形成に係る考え方や既存ストックを有効活用したモデル事例に係る情報提供等を積極的に行う。

② 二地域居住等の推進

対流促進型国土の形成を図るため、複数の生活拠点をもちながら複数の地域とかかわりを持つ二地域居住、二地域生活・就労という新たなライフスタイルの実現を推進する。

具体的には、多様な主体の連携のもと、二地域居住等の推進を図るモデル的な取組を支援し、その成果等を普及啓発するとともに、イノベーションの創出に向けて必要となる環境整備等について検討を行う。

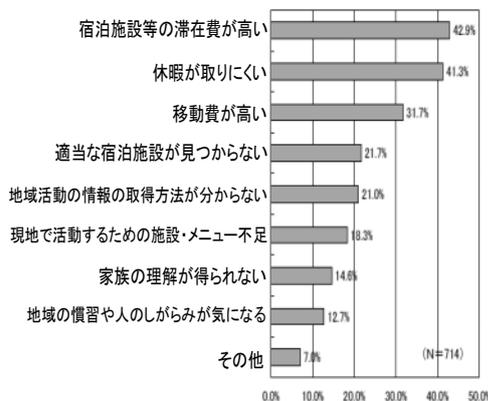
○ 二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査

6百万円（前年度 9百万円）

二地域居住等の推進

都市住民が農山漁村などにも同時に生活拠点を持つ「二地域居住」や、生活・就労という形でより積極的に複数の地域に関わりを持つ「二地域生活・就労」は、多様なライフスタイルの実現や地方移住等の観点から重要。

■ 二地域居住が実践できない理由



出典：二地域居住等支援のための総合情報プラットフォーム整備等検討調査（H20）

まち・ひと・しごと創生総合戦略(H26.12閣議決定)

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる
○ 地方居住の本格推進（「お試し居住」を含む「二地域居住」の本格支援、住み替え支援）

施策の効果

二地域居住、二地域生活・就労等の推進



「対流」の発生によるイノベーション創出



地方への新しいひとの流れの創出

【二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査】

○ 二地域居住等の推進に向けた先進事例の構築

☆ 行政やNPO、民間会社等、多様な主体で構成される協議会等が実施する二地域居住等の推進に向けた先導的な取組を支援しノウハウを蓄積(モニター調査)



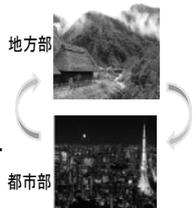
周知イベント ワorkshop 相談窓口 割引プランの企画 移住体験ツアー お試し居住住宅

○ 成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討

☆ 成果等を整理・分析し普及啓発することにより、二地域居住等の推進に向けた機運を醸成

二地域居住のイメージ

☆ 空き家活用と二地域居住等がパッケージとなった取組の効果的な実施方法やスキルを持った都市部の高齢者が地方で活躍できる環境整備を通じた二地域居住等の推進方策等について検討



③ 持続可能な国土管理の推進

国土形成計画（全国計画）に示された「国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成」に向け、所有者の所在の把握が難しい土地への対応や、基礎自治体が主体となった地域の土地利用計画の策定、国土管理における複合的な施策や選択的な国土利用の推進等の方策を検討する。

○ 持続可能な国土管理に関する検討

21百万円（前年度 39百万円）

持続可能な国土管理に関する検討

国土形成計画
（全国計画）

国土利用計画
（全国計画）

人口減少下における国土管理のあり方に関する検討

複合的な施策や選択的な国土利用の推進により、国土に多面的な機能を発揮させること等を目指す新たな国土管理手法を検討

市町村による土地利用計画の策定

市町村による土地利用計画の先進的な取組事例を調査・検証し、その効果の発信を通じて、各市町村における有効な計画策定を促進

所有者の所在の把握が難しい土地の利活用に関する検討

所有者の所在の把握が難しい土地の増加の防止や円滑な利活用に向けた現場の対応を支援するための方策の検討

2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援

① 離島振興施策の推進

離島地域の振興を図るために設けられた離島活性化交付金について、滞在交流型観光の促進及び定住希望者の定住促進のための支援を拡充するとともに、平成29年4月に施行される有人国境離島法の趣旨を踏まえ、本土からの遠隔性等の条件不利性が顕著な特定有人国境離島地域に係る輸送支援を拡充する。

○ 離島振興に必要な経費

1,569百万円（前年度 1,178百万円）
 （うち離島活性化交付金 1,550百万円（前年度 1,150百万円））

離島の振興

現行制度

○「定住促進」事業

産業活性化事業
 雇用機会の創出のための戦略産品開発
 輸送費支援(戦略産品の移出及び原材料等の移入)

定住誘引事業

流通効率化関連施設整備等事業

○「交流促進」事業

地域情報の発信

交流拡大のための仕掛けづくり

交流の実施

○「安全安心向上」事業

防災機能強化事業

計画策定等事業

拡充内容

○交流人口の拡大による産業活性化の促進（交流・定住促進）

自然・歴史・文化、産業等の地域資源を総動員して様々な体験や学習をプログラム化し、滞在交流型の観光を促進するため、観光地域づくりのマネジメントを行う推進主体の立上げに係る経費を支援する。



○円滑な定住の支援（定住促進）

定住希望者の円滑な定住に資するため、離島での生活をする上で必要な知識、コミュニティへの参加のノウハウ等を学べる機会の提供に必要な経費を支援する。



○特定有人国境離島地域に係る輸送支援の拡充（定住促進）

平成29年4月に施行される有人国境離島法の趣旨を踏まえ、本土からの遠隔性等の条件不利性が顕著な特定有人国境離島地域における戦略産品に係る輸送コストの低廉化の支援を拡充する（国費率6/10へ引上げ）とともに、製品の品質管理に資する機材等の導入支援を拡充する。



② 奄美群島振興開発施策の推進

厳しい地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情により、未だ本土との間に所得水準をはじめとする経済面・生活面で格差が残されていることから、産業振興により雇用を確保し、定住の促進を図る。

特に、奄美群島における人材の確保及び育成を図るため、本土等の児童生徒が奄美群島の小学校・中学校に留学するために必要な経費の一部を支援する。

○ 奄美群島の振興開発に必要な経費

2,411百万円（前年度 2,066百万円）
（うち奄美群島振興交付金
2,400百万円（前年度 2,050百万円））

奄美群島の振興開発

奄美群島の自立的発展、住民の生活の安定及び福祉の向上並びに定住の促進を図ることを目的として、奄美群島の特性に応じた産業の振興又は住民の生活の利便性の向上に資する事業を支援する。

支援メニュー

◆農林水産物輸送費支援

販路・生産拡大等のための戦略産品の移出に係る輸送費支援

◆航路・航空路運賃の低減

離島住民（県内路線）及び旅行者（群島間路線）への運賃支援

◆世界自然遺産登録に向けた観光キャンペーン

世界自然遺産登録に向けた観光振興のため、航路・航空路線の旅行者を対象とした観光PR・モニター事業

◆農業創出緊急支援

農業創出分野での台風対策に資する平張ハウスの整備等、農業機械の導入への支援

人材の確保及び育成、林業・水産業の振興、自然環境の保全及び再生、防災対策の推進、医療の確保 等への支援

拡充メニュー

奄美群島における人材の確保及び育成を図るため、本土等の児童生徒が奄美群島の小学校・中学校に留学するために必要な経費の一部を支援する。



③ 小笠原諸島振興開発施策の推進

小笠原諸島の特性を最大限に生かした産業振興(農業・漁業・観光業)、自然環境の保全、その他生活環境施策等を含めた地域の主体的な取組を支援する。

具体的には、島民・観光客の安全確保のための防災施設の整備・改良、世界自然遺産登録を踏まえた自然環境の保全、産業振興や生活環境の改善のための施設の整備に係る取組等を支援する。

○ 小笠原諸島の振興開発に必要な経費

1,064百万円(前年度 1,064百万円)
 (うち小笠原諸島振興開発費補助金
 136百万円(前年度 136百万円))
 (うち小笠原諸島振興開発事業費補助
 914百万円(前年度 914百万円))

小笠原諸島の振興開発

○ 小笠原諸島の特性を最大限に生かし、地域の主体的な取組を支援



World Natural Heritage Choushoro Islands
 世界自然遺産
 小笠原諸島

小笠原諸島振興開発事業費補助(ハード事業)

農業基盤整備

農業・水産業振興

道路整備

簡易水道

港湾整備

二見港の岸壁及び防波堤を改良し、老朽化対策及び津波による被害低減を図る。



二見港(父島)

自然公園・都市公園

世界自然遺産登録を踏まえた外来種対策や遊歩道の整備等により、自然保護と利用の両立を図る。



アノールフェンスの設置

し尿処理場

建設後40年以上経過し、老朽化した父島のし尿処理場の更新工事等を行い、生活環境の改善を図る。



し尿処理場(父島)

小笠原諸島振興開発費補助金(ソフト事業)

診療所運営

医療施設の運営支援(リハビリテーションに対応した診療所の運営に対する支援を行う。)



小笠原村診療所



病虫害等防除対策

指定病虫害であるミカンコミバエの再侵入警戒調査やアフリカマイマイの防除・試験研究等を行う。

各種調査(観光関係)

直轄調査経費

これまでの小笠原諸島における振興開発の成果を検証し、今後の取組の方向性について検討を行う。

④ 半島地域振興施策の推進

人口減少・高齢化の進行等に直面する半島地域において、多様な主体が連携して実施する交流の促進、産業の振興、定住の促進に向けた広域的な連携の促進を図るための支援について、半島振興に係る簡易な施設整備、市町村への直接交付を可能とする拡充を行う。

- 半島地域振興等に必要な経費 107百万円（前年度 111百万円）
（うち半島振興広域連携促進事業 98百万円（前年度 98百万円））

半島地域の振興

半島振興広域連携促進事業の拡充

○ 半島振興に係る簡易な施設整備

・半島振興に係る簡易な施設(例:半島地域共通の案内看板、景観形成のための施設等)の整備について補助対象に追加する。



○ 市町村への直接交付

・道府県の支出がない場合に市町村へ直接交付することを可能とし、事業実施を迅速化する。

現行制度の概要

半島地域において、多様な事業主体が連携して実施する中期的な事業パッケージを道府県から国に提出し、国は予算の範囲内で補助を行う。

UIターン者の受入れのための空き家情報の提供
(空き家バンク)



農家民泊の取組や移住・定住促進に向けた体験プログラム

半島地域一体となった
広域的な取組による
相乗効果

交流促進

産業振興

定住促進



多様な地域資源を活かした特産品開発



移住希望者へPR、フェア・相談会の実施



半島特有の地形(ジオパーク等)を活用した交流ツアー

⑤ 豪雪地帯対策の推進

高齢化が進む豪雪地帯において、地域の実情に即した先導的で実効性のある地域除排雪体制の構築や安全な屋根雪下ろしの体制づくりなどを支援・推進する。

- 豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費
35百万円（前年度 35百万円）

豪雪地帯対策の推進

○ 共助による地域除排雪の体制整備、広域連携による除雪の担い手確保等とあわせて、雪処理作業中の事故防止に向けた効果的な安全対策の普及・啓発に重点化した取組を公募し、支援する。

支援メニュー

■ 安全な共助体制の構築

- ex. ・ボランティアによる雪下ろしを可能とする体制整備
- ・雪下ろし指導者の育成



雪下ろし指導者

(支援の一例)



雪下ろし安全講習会
(命綱着用の徹底)

■ 危険性の周知徹底

- ex. ・安全講習会等による体験型啓発活動
- ・安全行動に結びつく情報発信



雪かき道場等による安全講習会

■ 安全性向上に向けた 道具等の開発・普及

- ex. ・滑り止め機能付きはしごの使用実験・改良
- ・命綱、ヘルメットの安全用具着用の普及



屋根雪下ろし時の転落防止
(命綱着用)



ハシゴに登る際の安全確保



命綱をつけた実習

3. 地理空間情報高度活用社会（G空間社会）の実現

① G空間情報の円滑な流通促進と産学官連携によるイノベーションの創出支援

平成28年11月から稼働したG空間情報センターの利活用の促進を図るため、地方公共団体が保有するデータの同センターへの登録を進める。

これにより、同センターを中核として、産学官民連携の下、地方における安全・安心の向上、生産性向上に繋がる課題の分析や解決方策の提示、地方産業の効率化・創出等を推進する。

- G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費
100百万円（前年度 81百万円）

G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討



② 高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、訪日外国人や高齢者・障害者等がストレスなく移動・活動できる社会の実現に向け、施設管理者等と連携し、屋内電子地図等の空間情報インフラの整備や民間事業者による活用の取組み等を促進する。

○ 地理空間情報の実証検討経費

55百万円（前年度 91百万円）

高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進

2020年時点に実現するサービスのイメージ

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機にして、スマートフォンの位置情報等の高精度測位技術を活用した多様なサービスが民間事業者により創出される。



自分の現在位置、目的地までの経路などの情報が詳細に手に入る
初めて訪れる国や都市で不慣れな交通機関を利用しなければいけない場合でも、自分の現在位置から目的地までの経路を詳細かつ正確にナビゲートできる。



広くてわかりづらい観客席へのご案内も正確かつスムーズに

ナビゲート用デバイス所持したボランティアスタッフにより、会場内外のスムーズな案内を実現。多言語翻訳システムと組み合わせることで、世界中から訪れる人々にストレスフリーな大会観戦を提供する。

平成29年度の取組内容

屋内測位環境を活用した障害者向け移動支援情報提供の実証



実証する情報提供方法のイメージ

- ① バリアフリー情報等を電子地図上に整理
 - ② ビーコン等により、利用者の位置を特定
 - ③ 利用者の属性に応じてナビゲーション、移動支援情報発信
- 例) 歩行障害者: エレベータを案内
視覚障害者: 音声情報
聴覚障害者: 文字情報

関係団体等と連携し、屋内外シームレスナビゲーションをモデルとして実証



実証する地図・ナビゲーションのイメージ

【参考:バリアフリーマップの例】
Step free guide map (TfL, London)
2012年ロンドン五輪の際、地下鉄のプラットフォーム⇄列車間の「幅」、段差川について、3段階でアクセスし易さを明示



平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
実証実験等 ・東京駅周辺	・成田空港、東京駅周辺、新宿駅周辺、日産スタジアム ・英語対応、車いす向け等	・実施エリアの拡大(オリパラ関連施設) ※民間事業者主体による整備 ・視覚障害者対応の地図整備、 屋内外シームレスナビゲーションの検討等	・省庁連携による複合的な大規模実証 (多言語音声翻訳、ロボット技術等との連携)		東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催
民間サービス創出に向けた環境づくり	・屋内測位環境構築ガイドライン(案)の策定 ・屋内地図を整備・更新し、流通させる体制の検討	・推進体制の具体化 ・民間事業者主体による空間情報インフラの整備 → 新たなサービス創出			

テストイベント開催
ラグビーワールドカップ2019開催

4. 防災・減災への機動的な対応

自然災害（洪水、豪雨、地震、津波、崖崩れ等）により被災した地域、重大な交通事故が発生した箇所等において、住民及び利用者の安全・安心の確保を図るため、再度災害の防止対策や事故の再発防止対策等を緊急に実施する。

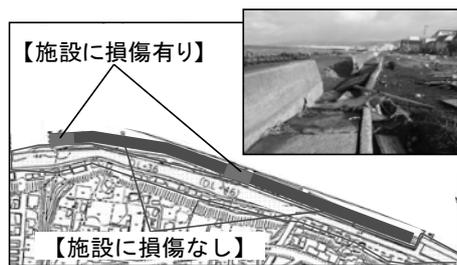
具体的には、災害復旧事業では対応できない以下のような場合の対策等について、年度途中に省内・他省庁の関係部局、地方公共団体からの要求を受け、予算を配分する。

- 災害対策等緊急事業推進費（公共事業関係費）
13,438百万円（前年度 14,813百万円）

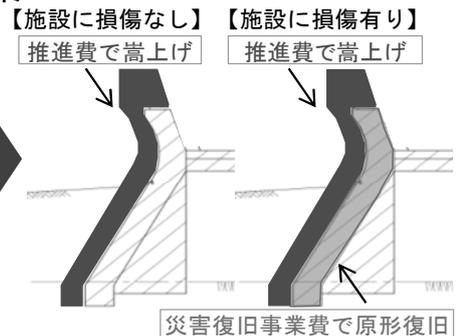
災害対策等緊急事業推進費

既存制度の事例

■ 公共土木施設の原形復旧・防災機能の強化対策



被災した護岸の原形復旧に加え高上げを実施

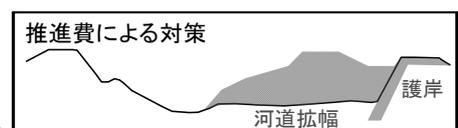


〈原形復旧を行う災害復旧事業とあわせて施設の機能向上を行う事例〉

■ 公共土木施設に損傷がない場合の対策



堤防の損傷はなかったが、越水・浸水したことから、河道拡幅等を実施



■ 公共交通の安全確保を図るための対策

（道路、航路、空港等における重大事故が対象）



車両の転落事故を契機に、前後区間に道路情報提供装置を設置



5. 国土・地域政策の海外展開

急速な経済成長及び都市化の進展に直面するアジア諸国等において、大規模なインフラ整備と面的開発の計画的な推進を支援するため、我が国の国土・地域開発の経験を生かした協力の枠組みを構築する。

具体的には、第三回国連人間居住会議（ハビタットⅢ、2016年10月開催）における戦略的な国土・地域政策の推進に関する国際的な合意を踏まえ、国際機関とも連携しつつ、我が国主導によるアジア各国との協力の枠組みを構築する。

これを通じて、相手国の発展段階及びニーズに応じたノウハウを提供し、我が国スタンダードの発信及び質の高いインフラシステムの海外展開につなげる。

○ 国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費

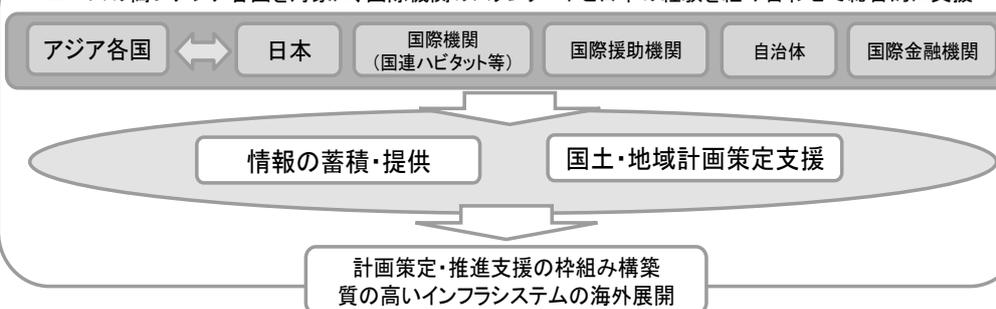
16百万円（皆増）

国土・地域政策の戦略的な海外展開の推進

事業概要

- 国連ハビタット等と連携しながら、ニーズの高いアジア各国に対してセミナー等を開催。そのために必要な関係主体との調整、支援策の検討を行うとともに、相手国ニーズに応じて我が国の国土計画・国土政策に関する知見等を整理し、支援コンテンツを作成。
- あわせて、世界都市フォーラム(国連ハビタット主催)等の場で、我が国の国土・地域政策の経験を情報発信。

ニーズの高いアジア各国を対象に、国際機関のスタンダードと日本の経験を組み合わせて総合的に支援



都市・国土計画に係る国際ガイドライン(2015年)

日本・フランスの協力により、国連ハビタットが作成

目指す成果

- 国土計画分野の協力を通じて、相手国との包括的な協力覚書の締結、専門家の派遣等を行い、政府間での開発計画の策定支援等を行うとともに、個別セクターにおける協力を結びつける。
- これによって、持続可能な開発の推進とともに、我が国のインフラ海外展開を促進する。

- 首都機能の移転に関する調査 10百万円（前年度 10百万円）
- むつ小川原開発の推進に関する調査 6百万円（前年度 6百万円）